

第11章 戦後西ドイツの「戦争」認識

——近年の日本における議論を中心に

竹本真希子

1 「戦後」とは何か

本章はドイツの「戦後」を取り上げるものである。連続市民講座「歴史としての「戦後」を考える」の一講義として、そして同時に研究プロジェクト「戦後」の史的再考」（広島市立大学広島平和研究所プロジェクト研究、代表・直野章子、二〇一七〜一八年度）の課題の一つとして日本の例と比較する形でドイツを扱うものだが、そもそも「戦後」とは何なのだろうか。「戦後」は「戦争の後」以上の意味があるのだろうか。後に詳しく述べるように、実はドイ

ツでは日本ほどは「戦後」に意味をもたせて使わないし、「戦後とは何か」に関する大激論のようなものもそれほど見当たらないため、答えはそう単純ではない。だがここにこそ、ドイツと日本の異なる「戦後」感覚があるのではないだろうか。

ただ少なくとも、「戦後」と言ったときの「戦争」として思い浮かぶのが第二次世界大戦であるということは、日本もドイツもそう変わりはない。これは日独共通の、とくに日本で語られる際のコンセンサスのようなものである。しかし「戦後」Ⅱ「第二次世界大戦の後」とほぼ自動的に捉えること自体が日本とドイツの特別な事情であるとも言える。こうした点を端的に表現しているのが詩人のアーサー・ビナードである。一九九〇年にアメリカから来日した彼は、当時新聞の見出しや企画展のチラシ、テレビの特別番組などでの「戦後四十五年」という表現を目にして、「奇妙な印象」を受けたという。

「戦後」の意味よりも、その年数が当たり前のようにはつきりと数えられていることに、ぼくは驚いたのだ。英語にももちろん「戦後」に相当する postwar という単語があり、並びの順は post のあとに war が来るので「後戦」みたいにあべこべだが、意味的には日本語の「戦後」とよく似ている。たとえば「戦後復興」といった熟語につ

いても、英語では postwar recovery と表す。

ところが、アメリカ社会の中で、アメリカの歴史を語るときに、「戦後」の postwar に年数をあしらっておけば意味が伝わるかというところ、そうは問屋が卸おろさない。工夫してかなり補って使わなければ、相手が首をかしげながらこう聞き返してくる。

「その「戦後」って、いつの戦争のあと?」

要するに Postwar の対象となり得る war は「じじやなご。」(ビナード 2017: 1-2)

第二次世界大戦後も朝鮮戦争、ベトナム戦争などいくつもの戦争を経験しているアメリカ合衆国出身のビナードは、「日本語の「戦後」に遭遇して、初めて「戦後のない国」に自分が育ったことに気づいた」(ビナード 2017: 3) のであった。たしかに日本においてもドイツにおいても、第二次世界大戦以降、第一次的な意味での「戦争」を経験していない。そのようななかで七〇年以上もすぎた今日「戦後」をキーワードとして持ち出し、「戦後」という言葉に大きな意味を見出そうという試みがあること自体が、歴史認識のあり方を示す問題として重要なことなのである。

以下、本章では、ドイツの「戦後」を取り上げながら、日本の「戦後」を考える際の

つの視点、および参考資料を提示したい。なお、ここでは主に西ドイツの例のみを取り上げ、とくに最近の日本のドイツ史研究者の見解を紹介しながら説明する。さらに筆者の専門である平和運動や平和意識との関連でも、ドイツの「戦後」について考えていきたい。

2 ドイツと日本の「戦後」

「戦後」について触れるまえに、簡単にドイツ史を振り返っておこう。

日本とドイツは第二次世界大戦中に軍事同盟を結び、ともに敗戦国になったことから、その親和性や類似性が取り上げられて頻繁に比較されるが、歴史的な発展としては異なる部分も多い。一八七一年にドイツ帝国の成立によって、ドイツの国民国家建設が達成される。これは明治維新とほぼ同じ時期であるので、イギリスやフランスなど他国に比べ、日独両国の近代国民国家の成立が遅れたことは共通点としてあげられる。一九一四年から一九一八年にかけて第一次世界大戦が起こり、ドイツは敗戦した。その結果、一九一九年にヴァイマル共和国が成立する。一九三三年にはアドルフ・ヒトラーが政権を獲得して、「ナチ第三帝国」が成立。その後、一九三九年から一九四五年にかけて第二次世界大戦を戦ったほか、ユダヤ人が約六百万人殺害されたといわれるホロコースト（ユダヤ人の大量虐

殺)を引き起こしたことは、周知の事実であろう。ヒトラーは一九四五年四月末に死亡し、この年の五月八日にドイツは降伏、ヨーロッパでの第二次世界大戦は終結する。

一九四五年から一九四九年にかけて、ドイツはアメリカ合衆国、イギリス、フランス、ソヴィエト連邦の四カ国による占領の時代を迎えた。しだいに占領四カ国のうち、ソヴィエト連邦とその他の三カ国の間の対立が深まり、一九四九年にまずはドイツ連邦共和国(西ドイツ)が、続いてドイツ民主共和国(東ドイツ)が建国された。一九八九年のベルリンの壁の開放、そして一九九〇年のドイツ再統一まで、二つのドイツが共存することになる。一九八〇年代後半の東ドイツの民主化運動や冷戦の終結によりもたらされた東西ドイツの統一は、事実上、西ドイツによる東ドイツの吸収合併として行われた。したがって現在の統一ドイツは、かつての西ドイツと同じドイツ連邦共和国を名乗っており、ドイツ民主共和国は消滅した。

このようにごく簡単に振り返っただけでも、近現代のドイツには、大きな、そしてある意味わかりやすい政治的・歴史的な区切りがいくつもある。こうした歴史的な大転換をいくつも経験したドイツにおいて、それでは「戦後」というのは何を意味するのだろうか。まずは「戦後はいつまでか」という点から、この問題について考えてみよう。

3 「戦後」の終わり

日本においては、「戦後とは何か」という問題とともに、「戦後はいつまでか」「戦後は終わったのかどうか」という問題が取り上げられることがある。

ドイツの「戦後」の時期として、まず最初に考えられるのが一九四五年から一九四九年の占領期である。上述のように、ドイツはアメリカ、イギリス、フランス、ソ連による四カ国の占領下におかれたが、結果として一九四九年に東西両ドイツ建国が宣言された。この占領期の終わりをもって、復興期の終わり、「戦後」の終わりと見ることがある。これは、言わばもっとも短い「戦後」の期間である。

次に「戦後の終わり」と考えられるのが、一九五五年である。冷戦の高まりの影響を受けて、この年に、両ドイツの東西両ブロックへの統合がなされた。つまり西ドイツの北大西洋条約機構（NATO）加盟、東ドイツのワルシャワ条約機構加盟、そしてそれぞれの主権回復宣言である。一九四九年にたしかに二つの国の建国が宣言されていたが、一九五五年で分断が決定的になり、統一が不可能になったと考えられる。第二次世界大戦後の時代が冷戦の時代だと考えれば、ここを「戦後の終わり」とし、冷戦による二つのドイツの本

格的な誕生から一九九〇年までの時期を一つのものとして見なすこともできる。

多数派とは言えないが、一九六三年のコンラート・アデナウアー首相の引退を一つの区切りとすることもある。西ドイツ初代の首相アデナウアーの時代は西ドイツの「建国期」であり、この終焉が「戦後」という時代の終わりであるという見方である。これに関連して、一九六五年十一月、アデナウアーの次の首相であるルートヴィヒ・エアハルト首相（任期は一九六三年～一九六六年まで）が「戦後の終わり」を宣言している。これは「たしかにナチス時代における政治の結果が西ドイツの全世代にとって大きな負担となっているが、終戦から二〇年が経過し、西ドイツ住民のすでに半数が戦後の記憶しかもたない現在において、戦争と戦後が現在の政治における基点であってはならない」として、「その基点は私たちの後ろにあるのではなく、前にあるのです。戦後は終わりました」（高橋 2018: 208）と述べたものである。日本の経済白書の「もはや戦後ではない」という言葉に似ているが、日本と違ってあまり人びとが関心を向けず、ドイツではそれほど取り上げられることがない。

エアハルトの「戦後の終わり」発言よりも西ドイツの政治と歴史において重要な区切りになっているのは、一九六八年だろう。これは言うまでもなく、学生運動（六八年運動）の時期である。日本でも東京大学安田講堂の事件を含めて、一九六八年の学生運動は社会的

に大きな出来事として語られることがあるが、ドイツでは社会変革をもたらしただけでより肯定的に捉えられることがある。たしかに一九四五年でナチ体制は崩壊したが、西ドイツ建国を経て、一九五〇年代にかけても、依然としてドイツ社会は保守的であった。それが大きく変化したのが六八年運動であり、この運動によって民主主義が本当の意味でドイツに定着したという考え方である。六八年は西ドイツの「第二の建国期」であり、ドイツの「戦後」を民主主義定着までの時期と考えれば、一九六八年が「戦後の終わり」となりうるのだ。一九六八年は、ナチの過去についての厳しい取り組み、いわゆる「過去の克服」に関する一つの転機となった。一九五〇年代は反ユダヤ主義もまだ顕著であったが、六〇年代にはドイツ人の手で裁くナチ戦犯裁判が本格的に開始されるなど、過去の取り組みが盛んになった。六八年運動では学生たちが親世代に対してナチの過去を問い、「過去の克服」の議論がさらに進むことになったのである。一九六八年運動はまた、「新しい社会運動」と呼ばれるさまざまな社会運動をもたらし、西ドイツ市民の政治参加を促した。

一九七〇年代初頭の東西冷戦の緊張緩和（デタント）の時期を一つの区切りとし、このころには「戦後は終わった」と見ることもできるかもしれない。ドイツはこの時期、社会民

主党のヴェリ・ブランドが首相であった。ブランド政権は一九六九年から東方外交を行い、東側との和解や関係回復に尽力した。その結果、一九七二年に東西ドイツ基本条約が締結され、両国が相互承認することとなる。また翌一九七三年には東西両ドイツが国連に加盟している。こうした緊張緩和により、両ドイツの戦争の危機はなくなり、両国の関係がある意味安定したと評価されると同時に、このことは東西分断を確定させることとなった。つまり、占領期から続くあいまいな東西分断の時期が終わったことで、「戦後の終わり」が訪れたと見なすこともできるのである。

次の大きな契機は、やはり一九八九年であろう。この年の十一月、東西ベルリンを隔てたベルリンの壁が開放された。ベルリンの壁の開放それ自体は、むしろ直接的には東ドイツの旅行の自由に対する規制緩和を求める声に応じたものであり、当初は東ドイツの崩壊や東西ドイツの統一を意図したものではなかったが、東西ベルリン市民が壁の上に登って抱き合つて喜ぶ姿は現在に至るまで繰り返しテレビでも流され、冷戦の終結を象徴するものとなった。ここから統一への道が進み、すでに述べたように、一九九〇年に両ドイツは西ドイツによる東ドイツの吸収合併という形で統一した。この時、東西両ドイツは米英仏ソの四カ国と「二プラス四条約」を締結し、国境を画定し、主権を完全に回復した。これ

により、ドイツにおける第二次世界大戦の戦後処理が終了し、ドイツを舞台とした冷戦は終結したのである。冷戦というものが、第二次世界大戦の後の時代を意味するものとすれば、冷戦の終結はドイツの「戦後」という時代の終焉と言えるのではないだろうか。

4 ドイツの「戦後」についての日本の議論

このように西ドイツを中心にドイツ史をごく簡単に振り返りながら「戦後の終わり」に当たる転機をいくつか紹介したが、実は一般的には「戦後」というのは、最も短い一九四九年までの時期として捉えられることが多いようである。日本のように「昭和」「平成」といった異なる時代区分を持たないドイツでは、「ナチ時代」「戦後」「両ドイツの時代」「統一ドイツの時代」という大きな政治的切れ目が、そのまま時代区分として受け止められているのである。ただし、日本と同様に「終わらない戦後」もテーマとなることがある。これは主にナチの過去をめぐって議論されている。

ドイツの「戦後」についての議論に関して興味深いのは、この問題がドイツよりも日本のドイツ史研究者によく多く取り上げられるということである。これはやはり日本で「戦後」という言葉がドイツよりもはるかに多くの意味を含んで論じられていることによるも

のだろう。

後に取り上げる近藤潤三も指摘しているように（近藤2017）、ドイツ語文献が日本語に翻訳されて出版される場合、原書にはない「戦後」をタイトルにつける例が存在する（その一つの例が、クリストフ・クレスマン（著）、石田勇治・木戸衛一（訳）の『戦後ドイツ史 1945-1955』（未来社、1995年）。原題は *Die doppelte Staatsgründung: Deutsche Geschichte 1945-1955*、『11重の建国 ドイツ史一九四五―一九五五年』）。同時に、日本で西ドイツを扱う研究に「戦後ドイツ」という言葉が入る傾向もある。これには、ドイツ史を研究するときの日本の研究者の問題意識、つまりドイツ史をみながら、実は日本の「戦後」が頭にあるということを示している。言ってみれば、ドイツ史研究者なかに日本の「戦後」へのこだわりがあるのであり、同時に、現実的などころを言えば、西ドイツの歴史というより、戦後ドイツ史といったほうが日本の読者が手に取りやすいという事情もあるかもしれない。本章の冒頭に述べたように、米国とは違ってドイツと日本では「戦後」が自明であるという、ある程度のコンセンサスがあるのだ。

しかしながら、日本とドイツの戦後をともに扱うことの難しさもある。工藤章・田嶋信雄『戦後日独関係史』（東京大学出版会、二〇一四年）の「序 課題と視角」では、「日独間の

歴史的並行性をめぐって、第二次世界大戦後の時期についてはどのような観察が可能であろうか（工藤・田嶋 2014: 5）という問題をたてているが、ここで注をつけて、以下のように述べている。「なお、ここでは、「戦後」について敢えて明確な定義を与えず、それを現代あるいは同時代と同義とみなしている。それはまず、周知のように、日独両国に限ってもその終期について一九六〇年前後とするもの、あるいは一九九〇年前後とするものなど、いまなお諸説があるからであるが、そればかりではない。日本を含む東アジアに限って言えば、一九九〇年前後のいわゆる冷戦体制の終結について、これは東アジアには当てはまらないという主張を無視することができないからでもある。さらに、本書のいくつかの章では、主題追究の必要上、一九九〇年以降をも観察の対象とするか、あるいはむしろ一九九〇年以降に力点を置いているという事情をも考慮した」（工藤・田嶋 2014: 18）。こうした記述は、まさにドイツと日本の戦後を捉える難しさを示していると言えるだろう。

ドイツと日本の「戦後」について、近年いくつかの研究が出されている。近藤潤三「日本の「戦後」を考える視点」（近藤 2017、のちに『比較のなかの戦後史』（近藤 2018）に所収）、および高橋秀寿『時間／空間の戦後ドイツ史』（高橋 2018）である。

近藤も高橋も、日本と西ドイツの「戦後」の違いについて取り上げている。近藤によれ

ばドイツでは、プライベートな終戦はドイツ国防軍の降伏とは必ずしも合致しない（近藤 2017: 122）。同様のことを高橋も触れている。いわゆる公的な終戦の日が人びとにとって終戦を意味することはあまりなく、そもそも「戦後 (Nachkriegszeit)」が時代区分の用語として用いられることは、日本と比較してみるとずっと少ない」（高橋 2018: 30）のである。また、高橋によれば、一九四八年の通貨改革が「戦後の終わり」を告げる歴史的事件として引き合いに出されるが、この出来事の意義はドイツの人々のなかでばやけており、新通貨の獲得よりも、満足できる居住空間の獲得が「戦後の克服」にとって重要な意味をもっていたのである（高橋 2018: 99）。

同様に、いつ戦争が終わったか、つまりいつから「戦後」が始まったのかについても、日本とドイツには感じ方の違いがある。日本では一九四五年の八月十五日以降に「戦争が終わった」、「新たな平和な世の中が到来」した、あるいは「民主主義の時代になった」として描かれ、「玉音放送」がその終戦の象徴として持ち出されることがある。「八月十五日＝終戦の日」については、日本でもすでに多くの議論があるものの、「玉音放送」が終戦をもたらしたものであるとしての神話化に成功したのに対して、ドイツではそれに値するインパクトのあるものがない。高橋によれば、例えばドイツにおいては占領された日付が各地域の終

戦の日であり、日記等をも、五月八日がとくに区切りにならず、そのまま戦争が続くかのように書かれている（高橋 2018）。

ドイツの「五月八日」という日付は、あくまでも軍が降伏文書に調印した日であり、長い間「敗北」や「崩壊」といった否定的な評価のもとにあつて、そこから始まる「戦後」という言葉に取り立てて積極的な意味や響きはなかった。ドイツにとつて「戦後」というのは、むしろ一九四九年までの苦労した復興の時期で、「再出発」という前向きな響きは、あるとすればむしろ西ドイツの建国だつたと言える。その西ドイツ建国でさえ、いつまでドイツが分断された状態であるのかわからないままのことであり、それゆえに中立化の運動も行われていた。さらに冷戦の初期は核戦争への危機感も強かつたことから、「平和な戦後」とはおよそ考えることのできない状況だったのである。

こうした「五月八日」という日付が、「ナチからの解放の日」という大きな区切り、つまり「ゼロ時間」として受け止められるようになるのは、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーの演説（一九八五年）を期とする部分が大い。日本語では「荒れ野の四〇年」と題されたヴァイツゼッカー演説は、「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目になります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすいのです」

(ヴァイツゼッカー 2009)として、ナチの過去との真摯な取り組みを呼びかけ、たいへん有名になった。この演説は高く評価され、ナチとの取り組みのドイツ社会における重要性を示すものと見なされているが、その一方で、この演説が五月八日を「ナチからの解放の日」と位置づけたことにより、ナチの過去からドイツ人を解放したものとして受け止められているのである。

5 「戦争の始まり」はどこか

公的な「戦争の終わり」を一九四五年五月八日としても、これまで見てきたように、「戦争の終わり」≡「戦後の始まり」や「戦後の終わり」にはさまざまな見方があるわけだが、それでは「戦争の始まり」はどこなのだろうか。これについても、異なる「戦後の終わり」があると同時に、異なる「戦争の始まり」がある。

まず簡単に思い浮かべることができるのが、一九三九年九月一日であろう。これはヒトラー率いるナチ・ドイツがポーランドを侵攻した日である。ヒトラーは第一次世界大戦の講和条約であるヴェルサイユ条約で決められた事柄を反故にし、ロカルノ条約、国際連盟といった第一次世界大戦後のヨーロッパの秩序を壊すかたちで、まずはドイツ語圏のヴェ

ルサイユ条約で割譲された地域から領土を拡大していった。さらに一九三八年には故郷オーストリアを併合、続いてチェコスロヴァキアのズデーテン地方を割譲した。イギリス、フランス、ソ連のリーダーが出席したミュンヘン会談で、各国首脳はチェコスロヴァキアを見殺しにするかたちでヒトラーとの宥和政策をとったが、ヒトラーはここでの約束もさらに破り、一九三九年九月一日にポーランドに侵攻するのである。これを受けてイギリスはもはや戦争は不可避と判断し、ドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まったのであった。ナチのポーランド侵攻とイギリスの宣戦布告は、たしかに直接的な第二次世界大戦の始まりであるが、ドイツでは歴史の分岐点として、一九三三年のナチ体制成立を重要視し、第二次世界大戦をもたらした「戦争の始まり」を告げるものとして理解することもある。

第二次世界大戦への道として、第一次世界大戦の開始の年である一九一四年とその終結年である一九一八の重要性も、しばしば指摘されるところである。第二次世界大戦に関して「日本における通念では、「あの戦争」や「先の大戦」という単数形の表現で了解がつく点に特徴がある。そのことは、実感レベルでは世界大戦が一度経験されただけだったことを表している」(近藤 2017: 120)とやれるが、欧米では「大戦」(独: *der große Krieg*、英: *Great War*)とくえば、現在でも第一次世界大戦のことを指すのである。フランスでも同様

に「大戦」(la Grande Guerre)と呼ばれる。そして「戦間期」(独：die Zwischenkriegszeit、英：interwar period)という言葉もよく使われている。これに対して、日本は第一次世界大戦に参戦し戦勝国となったが、その意識は希薄であり、歴史認識や戦争の記憶のなかでそれほど大きな役割を果たしていない。しかしヨーロッパでは、postwar よりむしろ interwar の概念を強く意識することがある。

こうした違いは、「戦争」の捉え方、戦争の始まりと終わりに対する理解の仕方だけでなく、そもそも「現代」をどう捉えるかという違いにもつながっている。ドイツの場合は、まだナチの「過去の克服」の議論との強い関連性から一九四五年を重要視する点で日本と近い部分もあるが、ヨーロッパ規模で見ると、第二次世界大戦よりも第一次世界大戦の意味を問うことが多い。戦争の記憶の継承としても第一次世界大戦は重要で、記念碑や博物館なども多く作られ、第一次世界大戦から今日までを現代史として捉えることもある。

このように日本とドイツはよく比較され、同じような道をたどっているかのようと思われるが、「戦後」と言葉からひも解いて戦争の捉え方を概観するだけでも、時代の切れ目も異なり、また戦争自体の受け取め方も違っているのである。

6 西ドイツの「戦後」と「平和」

日本の場合、「戦後」がはっきりと年数として数えられるのは、一九四五年のアジア・太平洋戦争終結が政治的・社会的・文化的区切りとして明確だという意識があるからである。そしてしばしば「恐ろしい戦中」と「平和な戦後」として描かれ、その「平和な戦後」が「次なる戦争」への「戦前」となることへの危惧があり、「戦後はいつまでか」という議論がおこってくることもある。しかしドイツにおいては必ずしも「平和な戦後」が意識されたわけではない。

すでに別稿で明らかにしたように（竹本 2017a）、一九世紀末から始まったドイツの平和運動にとって、たしかに一九四五年は大きな転機となった。核兵器の登場は重要な変化であり、一九五〇年代には反再軍備・反核兵器運動、厭戦からの運動が行われ、反戦運動としての平和運動が発展していった。一九六八年に起こった学生運動が「新しい社会運動」を發展させ、一九七〇年代以降は平和運動が環境保護運動など他の運動と結びつき、よりテーマの広い運動へと転換していった。一九八〇年代初頭にはNATOの核兵器に反対する運動から世界的な反核運動が展開され、反原子力運動としての反核運動が行われていく。

こうした平和運動の発展は、常に冷戦や核戦争という危機を背景としたものであった。直接的な熱い戦争がないからといって、それが平和を意味したわけではなかった。この点は、日本の社会が一九四五年をもって「戦争のある時代とない時代」を分けがちなのは異なるものである。ドイツの平和運動は一九世紀以来の反戦運動から戦争に対する危機感とともに、反原発や環境問題も含めた安全のための市民的抵抗運動へと転換していったのである。

以上、本稿では西ドイツと日本の「戦後」を、日本での議論を中心に振り返った。両国を比較する「わかりやすさ」と同時に大きな違いがあることも明らかにしただろう。しかもドイツの場合は、日本と異なり、二つの国の歴史を捉える難しさがある。「日本とともに経済大国に飛翔した西ドイツの軌跡をサクセス・ストーリーとして自画自賛する反面、貧しさを脱することができなかった東ドイツを「失敗の歴史」として貶下する冷戦期に特徴的な発想が垣間見えることも付言しておく必要がある」（近藤 2017: 126）ことは指摘しておかなければならない。東ドイツの「戦後」は西ドイツとは異なる意味をもつ可能性がある。冒頭に述べたように米国と日本の意識も大きく違っている。このように考えると、日本の「戦後」を議論することは重要ではあるが、日本の感覚をそのまま世界的に共通な

感覚とせず、他の多くの国・地域についても、その国の「戦後」や「平和」を検討する必要があるのは言うまでもない。

最後に、新たな「戦後の終わり」の議論の可能性が出てきたことについて触れておこう。近年、右翼政党「ドイツのための選択肢」の勢力伸張、アンゲラ・メルケル首相の引退発表（二〇二二年引退予定）といったニュースがドイツから聞こえてきている。またイギリスの離脱をめぐる議論に見られるように、欧州共同体（EU）も危機に瀕している。これらが一九四五年（もしくは一九四九年）以降の（西）ドイツを支えてきた西側統合やキリスト教民主同盟・社会民主党の政治の終わり、そしてヨーロッパ統合運動の終わりになる可能性がささやかれている。これこそが第二次世界大戦後の時代、すなわち「戦後の終わり」になるかもしれない。この問題については、今後注目していく必要がある。

注記 本稿は二〇一八年一月二日におこなった二〇一八年度広島市立大学広島平和研究所連続市民講座「歴史としての戦後」を考える」での講演「戦後西ドイツの「戦争」認識」の原稿を、大幅に加筆修正したものである。また本稿は広島市立大学広島平和研究所研究プロジェクト「戦後」の史的再考」（代表・直野章子、二〇一七～二〇一八年度）の研究成果の一部である。

《参考文献》

ヴァイツゼッカー、リヒャルト・フォン（二〇〇九）『新版 荒れ野の四〇年』永井清彦訳、岩波書店

川島真・貴志俊彦（編）（二〇〇八）『資料で読む世界の8月15日』山川出版社

近藤潤三（二〇一七）『日本の「戦後」を考える視点——ドイツとの対比で』『愛知大学法学部法経論集』二二二号、二〇一七年九月、一一一—一六〇頁

近藤潤三（二〇一八）『比較のなかの戦後史——日本とドイツ』木鐸社

白井聡（二〇一八）『戦後』とはどんな時代だったのか「桐光学園+ちくまプリマー新書編集部（編）」『歴史の読みかた』（続・中学生からの大学講義2）筑摩書房

高橋秀寿（二〇一七）『ホロコーストと戦後ドイツ』岩波書店

高橋秀寿（二〇一八）『時間／空間の戦後ドイツ史——いかに「ひとつの国民」は形成されたのか』ミネルヴァ書房

竹本真希子（二〇一七a）『ドイツの平和主義と平和運動——ヴァイマル共和国期から一九八〇年代まで』法律文化社

ビナード、アーサー（編著）（二〇一七）『知らなかった、ぼくらの戦争』小学館

《より深く知るために》

井関正久（二〇一六）『戦後ドイツの抗議運動——「成熟した市民社会」への模索』岩波書店

竹本真希子（二〇一七b）「戦後七〇年の歩みと論点——ドイツの例から」広島市立大学広島平和研究所（編）

『戦後七〇年を越えて——平和と軍縮に向けた論点と課題』広島平和研究所ブックレット第三号、二〇一七年
二月、一四九—一六九頁

竹本真希子（二〇一八）「ニュルンベルク裁判と戦後ドイツ」広島市立大学広島平和研究所（編）『戦争の非人道
性——その裁きと戦後処理の諸問題』広島平和研究所ブックレット第五号、二〇一八年三月、一六七—一八七

頁